

# ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び 紛争解決機能強化プロジェクト ～インドネシア最高裁判所における活動を中心に～

前インドネシア長期派遣専門家  
(現新潟地方裁判所判事)

國 井 陽 平

## 第1 はじめに

筆者は、2023年9月から2025年9月まで、JICA長期派遣専門家（以下「長期専門家」という。）として、インドネシア最高裁判所（以下「最高裁」という。）に派遣され、「ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト」（実施期間は2021年10月から2025年9月まで。以下「本プロジェクト」という。）に従事した<sup>1</sup>。本稿は、本プロジェクトのうち最高裁との活動について、その実績等を紹介するとともに、若干の私見を述べるものである<sup>2</sup>。なお、本稿のうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解である。

## 第2 最高裁関係のプロジェクト目標及び成果、指標について

本プロジェクトにおける最高裁関係のプロジェクト目標は「知的財産に関する事件等のビジネス関連事件に関する裁判官の法的判断及び訴訟運営に関する能力が向上する。」であり、その成果として、「裁判官に対して、知的財産に関する事件を中心とする企業の権利又は経済的利益に関する紛争を対象とした裁判に関する法的判断及び訴訟運営に関する能力を向上させるための教材が作成され、研修が実施される。（以下「成果2」という。）」、「知的財産に関する事件を中心とする企業の権利又は経済的利益に関する紛争を対象とした裁判に関する執務参考資料が作成、公開され、裁判官やその他の法律専門家に普及される。（以下「成果3」という。）」という2つが挙げられていた。

上記各成果についてPDMにおいて定められた指標は、以下のとおりである。

### 【成果2の指標】

- ・ 指標2-1 研修実施及び構成に関する方針及びプログラムの策定
- ・ 指標2-2 上記の方針を反映したシラバス、教材の完成
- ・ 指標2-3 実施された研修の種類・回数

<sup>1</sup> 本プロジェクトは、2015年12月から2021年9月までに実施された「ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト」（以下「前プロジェクト」という。）に引き続き実施されたものである。前プロジェクト及び本プロジェクトの概要については、西尾信員「インドネシア新プロジェクトの概要～ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト～」ICD NEWS第89号81頁参照。

<sup>2</sup> 本プロジェクトの全体や、法務省法規総局との関係については、菊地英理子「インドネシアにおける「ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト」の成果と今後の活動について」ICD NEWS第103号5頁参照。

- ・指標 2－4 研修を受けた研修員の数
- ・指標 2－5 研修実施に必要な人数の講師の育成
- ・指標 2－6 研修講師の意識・行動の変化
- ・指標 2－7 実施された研修に対する、講師、WG、研修員の評価

#### 【成果 3 の指標】

- ・指標 3－1 裁判制度に関する法令上、実務上の問題点の分析結果がまとめられる
- ・指標 3－2 上記の分析結果を反映した執務参考資料の完成
- ・指標 3－3 執務参考資料の作成に向けた利害関係者の意見聴取
- ・指標 3－4 執務参考資料の普及計画の策定
- ・指標 3－5 執務参考資料の配布数、配布対象
- ・指標 3－6 執務参考資料の普及活動の態様、普及活動の回数
- ・指標 3－7 執務参考資料に対する裁判官やその他の法律専門家の評価

以下では、上記各指標に沿って各成果について説明する。

### 第 3 成果 2 について

#### (1) 指標 2－1（研修実施及び構成に関する方針及びプログラムの策定）、指標 2－2（上記の方針を反映したシラバス、教材の完成）について

本プロジェクトにおいて実施した現地での研修は、最高裁内に設置されたワーキンググループ（以下「WG」という。）によるもの（「ショートコース」と呼ばれており、以下このように呼称する。）と、裁判官その他裁判所職員に対する研修の実施機関である司法研修所による各研修（地方での基礎的な研修（以下「知財短期研修」という。）と商事裁判官の資格付与のための研修（以下「商事裁判官資格付与研修」という。））から成る<sup>3</sup>。

##### ア WG とのショートコース

長期専門家とWGは、ショートコースについて、知的財産法に関する基本的な能力の向上と講師の養成を主たる目的とするとの方針を立て、各地において実施することとした。

上記方針に基づき、各講師が研修教材を作成した<sup>4</sup>。

##### イ 司法研修所との研修

長期専門家と司法研修所は、知的財産法に関する研修のカリキュラムやシラバスについて議論し、各研修の計画を策定した。

<sup>3</sup> 各研修の内容・関係等については、國井陽平「インドネシアにおける知的財産法に関する研修の実施状況について」ICD NEWS 第 99 号 38 頁参照。

なお、現地での研修のうち、商事裁判官資格付与研修については、司法研修所が企画・実施するものであって、長期専門家は主に講師として関与するなどにとどまる一方、ショートコース及び知財短期研修については、本プロジェクトがWG又は司法研修所と協議の上、企画・実施するものであり、本プロジェクトが実施全体に関与したことから、本稿では、ショートコース及び知財短期研修を中心に説明する。

<sup>4</sup> 最高裁においては、講義資料は各講師が作成すべきとの考えが強いため、共通の教材を作成するのではなく、各講師において講義資料を作成した。司法研修所との研修においても同様である。

上記シラバスに基づき、各講師が研修教材を作成した。

(2) 指標 2－3（実施された研修の種類・回数）、指標 2－4（研修を受けた研修員の数）について

本プロジェクトでは、現地において、WGとのショートコース、司法研修所との知財短期研修及び商事裁判官資格付与研修を実施したほか、日本において、本邦研修を実施した<sup>5</sup>。

本プロジェクトにおいて実施した研修の種類・回数及び研修を受けた研修員の数は、以下のとおりである<sup>6</sup>。

種 類	回 数	研修員の数
・ ショートコース	11回	342名
・ 知財短期研修	5回	150名
・ 商事裁判官資格付与研修	3回	214名
・ 本邦研修	3回	45名

(3) 指標 2－5（研修実施に必要な人数の講師の育成）について

本プロジェクトにおいては、本邦研修や現地セミナー<sup>7</sup>等への参加のほか、地方研修（ショートコース又は知財短期研修）において講師を務めてもらうことを通じて、知的財産法に関する講師の養成を行った。

本プロジェクトの実施期間中、地方研修（ショートコース又は知財短期研修）において講師を務めた裁判官の実人数は、21名であった<sup>8</sup>。

(4) 指標 2－6（研修講師の意識・行動の変化）について

前記(3)記載の講師に対し、研修を通じた意識・行動の変化の有無について確認したところ、回答した全ての講師が研修を通じた意識・行動の変化を感じたと述べた。講師からの回答には、以下のようなものがあった。

<sup>5</sup> 本プロジェクトにおける本邦研修については、坂本達也「インドネシア法整備支援第15回本邦研修」ICD NEWS第97号139頁、樋口瑠唯「インドネシア法制度整備支援 第18回本邦研修」ICD NEWS第101号109頁、佐々木康平「インドネシア法制度整備支援 第20回本邦研修」ICD NEWS第103号84頁参照。

<sup>6</sup> 現地での研修の詳細については、前掲ICD NEWS第99号38頁以下参照。なお、同記事記載以降の研修実績は、①知財短期研修につき、2024年：パル・修了者数30名、パダン・修了者数30名、2025年：スラバヤ・修了者数30名、②商事裁判官資格付与研修につき、2024年：修了者数80名である。

<sup>7</sup> 本プロジェクト中に実施したセミナーとしては、2022年8月の知財刑事セミナー、2023年3月及び同年8月に実施した知財セミナー、2024年12月に実施した国際セミナー（“ASEAN-Japan Good Practice Seminar on Intellectual Property 2024”（JSIP Follow-up Seminar））。法務省、ASEAN事務局、公益財団法人アジア刑政財団と共催）がある。そのほか、2024年6月、中央ジャカルタ地裁の商事裁判官との間で、特許事件に関する意見交換会（Focus Group Discussion）を実施した。

<sup>8</sup> このうち20名は、本プロジェクト又は前プロジェクトにおいて本邦研修に参加した経験を有する。

①知見の取得等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的財産法に対する理解が深まった。</li> <li>・日本との比較により、広範かつ国際的な視野を得た。</li> </ul>
②講義についての意識等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAとの研修で得た知見との比較を通じて、十分な教材を揃えられるようになったと感じた。</li> <li>・講義に自信を持てるようになった。</li> <li>・講義を効果的に実施できるようになった。</li> <li>・講義や研修員との質疑応答を行ったことにより、講義実施方法についての理解が深まった。</li> </ul>
③研修改善についての気づき等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師は、研修員に知識を迅速かつ容易に認識できる形（ケーススタディ、インタラクティブな方法）で伝達できるようにならないと感じた。</li> <li>・講師は、最新の教材を用意しなければならないと感じた。</li> <li>・研修員の理解度にばらつきがあることを踏まえ、研修の進め方を変更した。</li> <li>・研修員からの迅速な反応とフィードバックは、研修方法（実践研修・問題解決型研修）の評価材料として役に立つ。</li> </ul>
④その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判官が知的財産法について理解する重要性が増していることを認識した。</li> </ul>

#### (5) 指標 2－7（実施された研修に対する、講師、WG、研修員の評価）について

##### ア 講師の評価

本プロジェクトは、ショートコース又は知財短期研修において講師を担当した裁判官に対し、アンケートを実施した。同アンケートの結果は、以下のとおりである。

研修で扱うトピック（回答数 15）			
よい	普通	悪い	分からない
93.3%	6.7%	0%	0%

研修の期間（回答数 15）			
長い	ちょうどよい	短い	分からない
0%	100%	0%	0%

研修で扱う教材の内容の範囲（回答数 15）			
広い	ちょうどよい	狭い	分からない
6.7%	93.3%	0%	0%

研修の目的を達成したか（回答数 15）			
達成した	ある程度達成した	達成しなかった	分からない
80%	20%	0%	0%

同アンケートの自由記載欄において、大半の講師が、研修は有益であったと回答した。その他の回答には、以下のようなものがあった。

- ・ 研修員や講師からの率直な評価が重要である。改善のために、研修の達成度について、原因と結果を分析する必要がある。

- ・ 参加者の実務に直結する時事的な内容を含んだケーススタディ等は、研修員にとって魅力的である。
- ・ インドネシアの全裁判官を対象としておらず、教材の深化も不十分であるため、継続的な研修が必要である。
- ・ 研修実施の頻度を増やすべきである。
- ・ より効果的かつ有益な研修とするため、研修員は厳選されるべきである。

#### イ ショートコースの研修員の評価

本プロジェクトは、ショートコースの研修員に対し、アンケートを実施した。同アンケートの結果は、以下のとおりである。

研修で扱うトピック（回答数325）			
よい	普通	悪い	分からない
98.2%	1.5%	0.3%	0%

研修の期間（回答数325）			
長い	ちょうどよい	短い	分からない
0.3%	68.6%	30.8%	0.3%

研修で扱う教材の内容の範囲（回答数328）			
広い	ちょうどよい	狭い	分からない
41.2%	55.8%	3.0%	0%

研修は期待に沿うものであったか（回答数325）			
期待に沿うものであった	ある程度期待に沿うものであった	期待に沿うものではなかった	分からない
78.8%	20.9%	0.3%	0%

#### ウ 知財短期研修の研修員の評価

本プロジェクトは、知財短期研修の研修員に対し、アンケートを実施した<sup>9</sup>。同アンケートの結果は、以下のとおりである。なお、各評価の数値は、研修員による評価（1点～5点）の平均値である。

実施場所 実施時期 回答数	マカッサル 2022年3月 30	ジョグジャカルタ 2024年3月 30	パル 2024年5月 30	パダン 2024年10月 30	スラバヤ 2025年9月 26
研修方法の評価	4.47	4.27	4.57	4.50	4.38
研修期間の評価	4.37	4.27	4.57	4.32	4.31
研修全体の評価	4.47	4.23	4.58	4.64	4.38

<sup>9</sup> 司法研修所が他の研修でも実施している形式であり、ショートコースのものとは異なっている。



## (6) 小括

前記のとおり、本プロジェクトは、多数の研修を計画・実施し、研修を受けた研修員の数や講師を務めた裁判官の数も相当の人数に達した。研修に対する評価に関し、研修の期間や研修で取り扱う内容の範囲については講師と研修員との間で多少のギャップはある<sup>10</sup>ものの、研修全体としてみれば高い評価を得ているといえる。また、講師の意識・行動の変化についても、知見の取得・意識の向上や、研修改善についての気づき等、ポジティブな回答が多く述べられた。

そうすると、PDM上の指標に照らせば、成果2の達成度は高いといえることができる。このような効果を持続させるためには、内容をアップデートしつつ研修を継続していくことが望ましい<sup>11</sup>。

他方で、知的財産法に関する研修については、発展的・応用的な内容を取り扱う研修（アドバンストコース）の構想自体はあるものの、これを実施するには至っていない。本プロジェクトは、セミナー等の実施によって、発展的・応用的な内容をカバーしてきたが、こうした内容を取り扱う研修体制を確立の上実施するか、少なくとも同様のセミナー等を実施していくことが望ましい。

## 第4 成果3について

### (1) 指標3-1（裁判制度に関する法令上、実務上の問題点の分析結果がまとめられる）、指標3-3（執務参考資料の作成に向けた利害関係者の意見聴取）について

長期専門家は、最高裁の協力の下、執務参考資料の作成・公開・普及活動の前提として、裁判制度に関する法令上、実務上の問題点に関するベースライン調査を実施し、その結果を最高裁に共有した。なお、同調査においては、中央ジャカルタ地裁の裁判官、日本・インドネシアの弁護士、JETRO等へのヒアリングが実施された<sup>12</sup>。

### (2) 指標3-2（上記の分析結果を反映した執務参考資料の完成）について

#### ア 判決集

本プロジェクトは、商標に関する日本の判決及びインドネシアの判決が掲載された判決集第2集<sup>13</sup>を作成した。また、本プロジェクトは、前プロジェクトにおいて作成された判決集第1集（知財全般）<sup>14</sup>につき、掲載順序を変更するなどした第2版を作成した<sup>15</sup>。

<sup>10</sup> 研修員からの意見の中では、研修の期間を増やしてほしいとの声が多かった。

<sup>11</sup> 講師及び研修員の双方から、研修の継続的实施を求める声が多くあった。

<sup>12</sup> ベースライン調査については、西尾信員「インドネシアにおけるベースライン調査について(1)」ICD NEWS第96号103頁・「インドネシアにおけるベースライン調査について(2)」ICD NEWS第97号19頁参照。

<sup>13</sup> 判決集第2集の作成は、前プロジェクトの実施期間中に開始された。判決集第2集の詳細については、西尾信員「インドネシアにおける知財判決集第2集の作成について(1)」ICD NEWS第94号71頁・「インドネシアにおける知財判決集第2集の作成について(2)」ICD NEWS第95号73頁参照。

<sup>14</sup> 判決集第1集の詳細については、石神有吾「インドネシアにおける知財判例集の作成について」ICD NEWS第74号82頁参照。

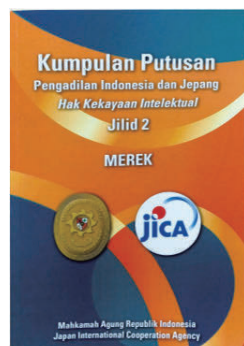
<sup>15</sup> なお、著作権に関する判決を掲載した判決集の作成にも着手したが、本プロジェクトの実施期間中に完成するには至

## イ ガイドブック

本プロジェクトは、法律の内容や訴訟手続等を整理したもの<sup>16</sup>として、商標に関するガイドブック<sup>17</sup>及び著作権に関するガイドブックを作成した。



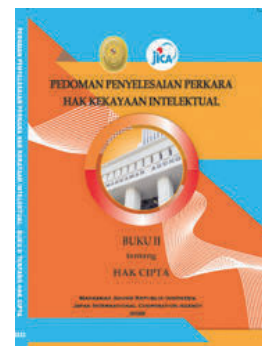
判決集第1集  
知財全般



判決集第2集  
商標



ガイドブック1  
商標



ガイドブック2  
著作権

### (3) 指標3－4（執務参考資料の普及計画の策定）について

本プロジェクトは、作成した執務参考資料につき、商事裁判所が設置された各地の裁判所に配布などするとともに、ローンチイベント、普及活動（後記(5)）等で内容を説明しつつ普及することとした。なお、判決集については、JICAのウェブサイト<sup>18</sup>に掲載し、普及活動に活用することとした。

### (4) 指標3－5（執務参考資料の配布数、配布対象）について

本プロジェクトが作成した執務参考資料の印刷部数は、以下のとおりである。本プロジェクトは、これらを裁判官その他の法律専門家等に配布した。

執務参考資料	部 数
・判決集第1集第2版（知財全般）	400部
・判決集第2集（商標）	600部
・ガイドブック1（商標）	900部
・ガイドブック2（著作権）	400部

### (5) 指標3－6（執務参考資料の普及活動の態様、普及活動の回数）について

本プロジェクトは、判決集第2集（商標）、ガイドブック1（商標）及びガイド

らなかった。もっとも、最高裁は上記判決集の作成を継続する意向を有しており、今後作成を継続することが期待される。

<sup>16</sup> ガイドブックにおいて条文等にコメントを付す（解釈を示す）ことについて、作成メンバーの中に抵抗感が強い者が多かったため、作成されたガイドブックの記載内容は、主に法令の規定等を整理したシンプルなものとなっている。今後は、利用者からのフィードバック等を踏まえ、条文等についてコメントを付すことも含めてアップデートし、更に内容を充実させていくが望ましい。

<sup>17</sup> 商標ガイドブックの作成は、前プロジェクトの実施期間中に開始された。

<sup>18</sup> <https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/portal/indonesia/index.html>

ブック2（著作権）それぞれにつき、ローンチイベントを実施した<sup>19</sup>。

また、本プロジェクトは、ガイドブック1（商標）に関し、その内容を説明するとともに、商標について意見交換等を行う執務参考資料の普及活動<sup>20</sup>を各地で実施した。実施時期、実施場所及び参加人数（裁判官数）は、以下のとおりである。

実施時期	2025年5月	2025年6月	2025年8月
実施場所	スマラン	メダン	マカッサル
参加人数	37名	34名	39名

そのほか、ショートコースや知財短期研修において、判決集に登載された裁判例を取り上げるとともに判決集が掲載された前記ウェブサイトを紹介するなどして、判決集の普及等を行った。

#### (6) 指標3-7（執務参考資料に対する裁判官やその他の法律専門家の評価）について

##### ア 裁判官の評価（執務参考資料の普及活動参加者の評価）

本プロジェクトは、前記(5)記載のガイドブックの普及活動に参加した裁判官に対し、同ガイドブックに関するアンケートを実施した。同アンケートの結果は、以下のとおりである。

執務参考資料を参照する頻度（回答数97）			
よく参照する	ときどき参照する	めったに参照しない	まだ参照していない
90.7%	6.2%	2.1%	1.0%

執務参考資料の評価（回答数97）			
役に立つ	ある程度役に立つ	役に立たない	分からない
100%	0%	0%	0%

##### イ インドネシアの弁護士の評価

本プロジェクトが作成した執務参考資料に関し、インドネシアの弁護士に意見を求めたところ、同人からは、「これまで知的財産権に関する執務参考資料が存在しなかったこともあり、プロジェクトによって作成された執務参考資料は、弁護士にとっても有益である。同僚の弁理士も同意見である。」との意見が述べられた。

#### (7) 小括

前記のとおり、本プロジェクトは、複数の執務参考資料を作成の上、裁判官その他の法律専門家等に対し、適宜の方法で普及活動を行った。作成された執務参考資料に対する評価は高い。

<sup>19</sup> いずれも、最高裁関係者のほか、法務省法規総局や法務省知的財産総局の職員等、合計100名超が出席した。

<sup>20</sup> 事件類型毎の商標事件の講義・ディスカッションのほか、商標の重要論点に関するケーススタディ等を実施した。



そうすると、PDM上の指標に照らせば、成果3の達成度は高いといえることができる。

他方で、本プロジェクトで作成された執務参考資料は、知的財産の一部に関するものにとどまり、他の分野・種類の執務参考資料を作成する余地がある。また、本プロジェクトにおいて各地で実施した執務参考資料の普及活動は、商標ガイドブックについてのものであったが、著作権ガイドブックや今後作成される執務参考資料についても同様の普及活動を行うことが望ましい。

今後、これまで作成した執務参考資料について適宜アップデート等を行いつつ普及活動を継続するとともに、他の分野・種類の執務参考資料の作成・普及を実施していくことが期待される。

## 第5 おわりに

前記のとおり、PDMで定められた指標に照らせば、最高裁関係での各成果の達成度は、いずれも高いと考える<sup>21</sup>。

他方で、成果2（研修）の関係でいえば、より応用的・実務的な研修を取り扱う研修体制等を確立・実施し、成果3（執務参考資料）の関係でいえば、これまで作成されたものとは異なる分野・種類の執務参考資料を作成・普及するなど、活動を発展させていく必要性もある。

本プロジェクトは、2025年9月に終了したが、これに引き続き「ビジネス環境改善のための法・司法改革プロジェクト」（実施期間は2025年10月から2028年9月までを予定。）<sup>22</sup>が実施される。同プロジェクトにおける最高裁関係での活動の対象は従前の枠組みよりも拡大することが予定されており、具体的な活動内容として知的財産関係の活動を実施していくかについては、同プロジェクト開始後に最高裁と協議した上で決められることとなる。いずれにしても、これまでに培われてきた経験を元に、最高裁において、知的財産事件に関する裁判官の能力向上を目的とする活動が継続され、更に発展していくことを期待したい。

<sup>21</sup> 本プロジェクトに関し2025年9月10日に開催された第4回合同調整委員会（JCC）の出席者から出された意見も、概ね同様のものではあった。

<sup>22</sup> 同プロジェクトの概要については、前掲ICD NEWS第103号17頁参照。